

平成27年度

一般会計・特別会計・企業会計補正予算を可決

平成27年度 3月補正予算の状況

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	215億0,795万円	△ 2億7,650万円 (第7号) 1,769万円 (第8号)	212億4,914万円
特別会計	98億7,203万円	△ 3,273万円	98億3,929万円
授産場特別会計	2,566万円	-	2,566万円
簡易水道特別会計	831万円	-	831万円
下水道特別会計 (第4号)	29億4,095万円	△ 6,722万円	28億7,373万円
国民健康保険特別会計(第3号)	64億0,305万円	3,695万円	64億4,000万円
後期高齢者医療特別会計(第2号)	4億9,403万円	△ 246万円	4億9,157万円

企業会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業会計 (第2号)	4億7,138万円	422万円	4億7,560万円
病院事業会計 (第2号)	13億8,045万円	△ 77万円	13億7,968万円

平成27年度一般会計補正予算(第7号)は、**2億7,650万円を減額**

歳入の主なものは、地方交付税、財産収入、寄附金などの増加と、市債、繰入金、分担金および負担金、などの減少である。

歳出の主なものは、広報事業、観光事務費、文化財保護事業、低所得の高齢者

向け年金生活者等支援臨時福祉給付金、農業事務費、スマートインターチェンジ整備事業、大雪により被災したハウスの撤去と再建に補助をする施設園芸等被害対策事業などの追加である。

主な事業

シティブロモーション
推進事業

2,516万円

メディア戦略を通して、隣県や都市圏に小城市の産品や産業、観光をPRする。交流人口を増やし、定住人口対策で魅力ある元気な小城市を映像で紹介する。

ビデオ制作を委託し、時期や季節を問わずに見られる作品を作り放映する。

牛津小学校施設大規模改造事業

8,111万円減

国の交付金の決定が遅れたため、工事が28年度以降になるので工事請負費等を減額。

問 26年度に計画された事業費は3億4,000万円ほどだったが、増加する理由は。

答 仮設校舎の設置と設備改修が必要になったため。

臨時福祉給付金支給事業

1億2,950万円

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に給付金(全額国庫負担)を給付し、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げと、個人消費の下支えに資することを目的とする。

問 対象者(平成28年度中に65歳以上となる方)4,200人に、1人3万円を支給することだが、内容、申請期間、支給開始、周知はどうなっているか。

答 同居、非同居関係なく、課税対象者でなければ該当し、28年4月15日(8月15日の間に申請を受け付け、一カ月後の9月15日から支給。周知は、「広報さくら」

<その他の補正の主な事業>

事業名	補正予算額
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	1,730万円 増
小城市宣伝隊事業	2,213万円 増
ふるさと“小城”魅力発信事業	2,612万円 増
スマートインターチェンジ整備事業	134万円 増
歴史的建造物活用事業	300万円 増
施設園芸等被害対策事業	(新規) 1,769万円

農地中間管理機構集積協力金を交付することにより、農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地等の集団化、新たに農業経営をする者の参入を進める。

農地中間管理事業

1,092万円

や民生委員などにも気配りの要請をしていく。

5,967万円計上



＜拡充される子どもの医療費助成＞

ふるさと納税額大幅増も、

安定財源確保に課題

平成28年度の一般会計当初予算は、対前年比で7・3%、14億9,747万円の増となった。

歳出の主なものは、○ふるさと納税推進事業 ○在宅医療・

介護連携推進事業 ○生活支援

体制整備事業 ○認知症施策推

進事業 ○子どもの医療費助成

事業（助成対象を拡大） ○子

どものための保育給付等事業

○保育園幼稚園民営化事業 ○

天山区共同環境組合事業 ○

強い農業づくり交付金事業 ○

市営住宅建替事業 ○空家等対

策推進事業 ○移住・定住対策

事業 ○桜岡小学校プール改築

事業 ○三日月体育館改修事業

などを計上している。

昨年度当初予算で7億円を見

込んでいた、ふるさと応援寄附

金は、本年度は予算額15億円と

大幅に増加しているが、全国の

自治体間の競争も激化しているため、将来的には不透明な歳入である。いずれにしても、寄附者の意向も汲み、有効に活用されているかどうかは、議会としてもチェックをしていく必要がある。

昨年度の歳出と比較し、大幅な増額をされているものとしては、農林水産業費がある。これは小域・牛津地区の共同乾燥施設（カントリー）を再編・改修するための費用として、7億

5,295万円が計上されているが、財源のほとんどは補助金である。

またなか市民交流プラザの工事は昨年度中に完了したが、今年度以降もアイル資源磨き、ゴミ処理施設の建設、市営住宅の建替、その他公共施設の改修など、予算規模の大きな事業が多

い。これらの実現のためにも、安定財源の確保はもちろん、民間の資金力・活力を生かした手法も導入していく必要がある。

平成28年第1回定例会は、3月1日に招集され、3月22日まで開催された。全部で30件の議案が提出され、その中で27年度の補正予算関連の議案が7件、28年度当初予算関連が8件、条例関連が10件、委員の任命が2

件などとなっている。条例関連の中には、「小城市長及び副市長の給料の減額に関する条例」も含まれている。これらの議案を全て可決した。

また議員より、「奨学金制度の充実等を求める意見書」と、「国会に憲法改正の早期実現を求める意見書」が提出され、可決した。

また議員より、「奨学金制度の充実等を求める意見書」と、「国会に憲法改正の早期実現を

求める意見書」が提出され、可決した。

また議員より、「奨学金制度の充実等を求める意見書」と、

「国会に憲法改正の早期実現を

求める意見書」が提出され、可決した。

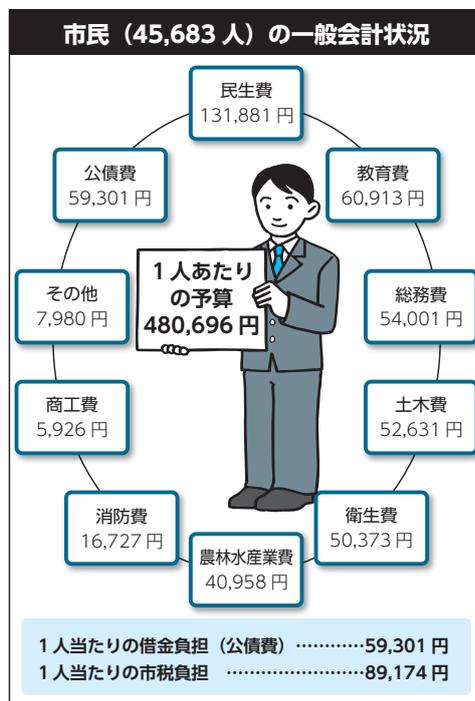
平成28年度当初一般会計 219億

平成28年度当初予算

会計区分	28年度予算額	前年度比較	
		増減	増減率
一般会計	219億5,967万円	14億9,747万円	7.3%
特別会計	87億8,749万円	△5億2,332万円	△5.6%
授産場特別会計	2,516万円	△50万円	△1.9%
簡易水道特別会計	994万円	168万円	20.4%
下水道特別会計	23億8,028万円	△4億5,080万円	△15.9%
国民健康保険特別会計	58億6,772万円	△9,128万円	△1.5%
後期高齢者医療特別会計	5億0,437万円	1,756万円	3.6%

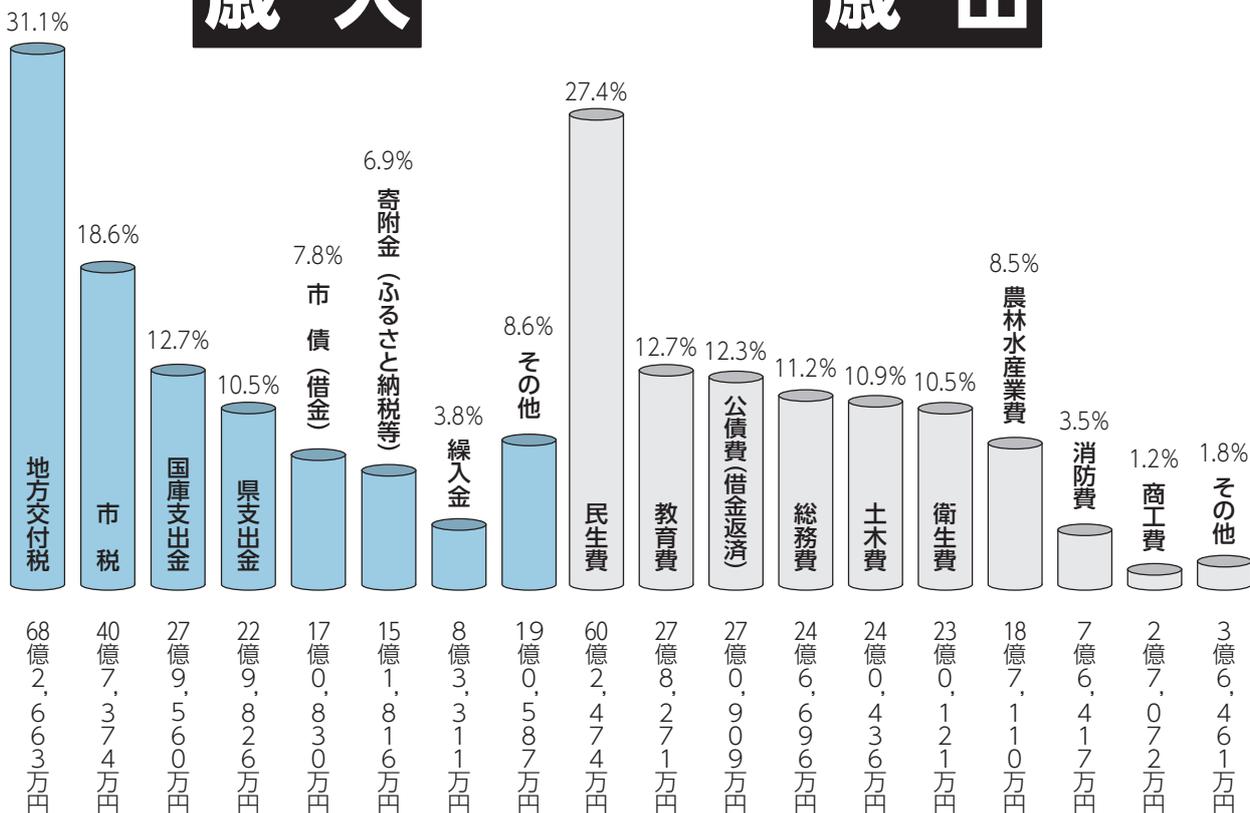
企業会計	28年度予算額	前年度比較	
		増減	増減率
水道事業会計	5億9,478万円	1億2,339万円	26.2%
病院事業会計	14億1,321万円	3,276万円	2.4%

※単位未満は切り捨てています。



※人口は平成28年4月1日現在
※端数処理のため合計額は異なります

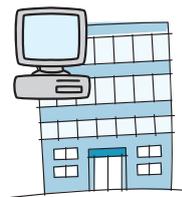
歳入



歳出

主な事業

総務・市民



防災備蓄倉庫整備事業

668万円

災害対応用の資機材、避難所生活者等への非常食、生活物資等を保管・備蓄するための防災備蓄倉庫を牛津体育センター北側車庫と旧牛津庁舎北側倉庫2階を改修。

問 非常食は何食用意か。



▲防災備蓄倉庫

答 人口の5%の3食分。約7,000食の目標。年間1,400食を5年間で備蓄する。

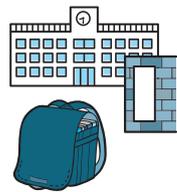
証明書コンビニ交付事業

1,180万円

個人番号カードの利用者証明用電子証明を用いて、コンビニの多機能端末で、住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書を交付する。

証明証の発行は平成29年1月を予定している。全体の2・5%、1,000枚の交付を予定。

教育・文化・福祉



子どもの医療費助成事業

1億3,668万円

子どもの医療費について助成対象を拡大することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

問 事業内容は①0歳～小学校就学前の子どもの場合は定額一部払方式

②小・中学生の場合は支払還付方式とあるが、28年度の計画は。

答 24年から始まった医療費助成対象に小・中学生の通院を追加し、病院・医師会・調剤薬局などを通じ事業の周知を図り、7月診療分から助成する。

子どものための保育給付等事業

8億8,256万円

子ども・子育て支援法の施行により、従来別々に行われていた認定こども園の保育園部分、保育所、小規模保育施設等への財政支援の仕組みを共通化して、施設型給付、地域型保育給付費として給付する。

問 対象園の数は。

答 68園である。

認知症施策推進事業

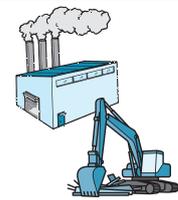
540万円

認知症の人とその家族を支援する相談体制の推進や早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備を行う。

問 具体的に何を行うのか。

答 認知症地域支援推進員の配置、認知症の人の

産業・建設



強い農業づくり交付金事業

7億5,295万円

小城・牛津地区の共同乾燥施設は、老朽化による改修費用の高額化や農用地の減少による処理量の減などの課題で小城・牛津地区の共同乾燥施設を再編統合する。

問 再編統合する施設の場所は。

答 牛津地区の共同乾燥施設を廃止し、小城地区の共同乾燥施設を整備する。

▲再編統合される共同乾燥施設(三里カントリー)



柿江ポンプ排水管布設事業

350万円

牛津公民館北側の牛津江川に設置されている柿江ポンプを常時稼働できるように排水管を布設する。

大学誘致周辺

環境整備事業

6,896万円

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(30年

4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地(旧小公民館周辺)の道路等の整備を行う。

問 桜岡小のプール改築は。
答 プールは28年度に解体し、校舎東に移設・改築する。

問 実習病院のめどはついたか。大学設置に伴う県の補助は。
答 実習病院はめどがついた。県の補助は最終調整をしたい。

移住・定住対策事業
5,093万円

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代の定住を促進する。

問 奨励金の交付対象と件数は。
答 奨励金の種類等は次の表のとおり。件数は全てで95件を予定している。

奨励金の種類等は次の表のとおり。件数は全てで95件を予定している。

○定住促進住宅取得奨励金 (平成28年7月1日から実施)

【奨励金の種類等/住宅の要件：1戸建て住宅(専住50㎡以上、併住1/2以上かつ50㎡以上)かつ取得価格300万円以上】

住宅の区分	交付対象者		定額	加算				限度額
				子育て世帯※1	三世帯同居※2	市内業者施工	特定地域※3	
新築住宅 建売住宅	50歳未満 (申請者又は 配偶者の いずれか)	転入者	30万円	10万円 <限度20万円>	10万円	10万円		70万円
		転居者			10万円	10万円		50万円
中古住宅 (空き家含む)	65歳未満 (申請者又は 配偶者の いずれか)	転入者	30万円	10万円 <限度20万円>	10万円		20万円	80万円
		転居者			10万円		20万円	60万円

※1 子育て世帯加算金 転入する中学生以下の子 10万円/人(ただし、限度額20万円とする)

※2 三世帯同居加算金 親、子、孫等の三世帯同居の場合は、親が市内に在住し、子、孫等(中学生以下)が新たに同居する世帯

※3 特定地域加算金 三里小学校区、砥川小学校区及び芦刈小学校区の区域に住宅を取得する場合

<その他の28年度予算の主な事業>

事業名	補正予算額	事業名	補正予算額
人事評価制度運用事業	140万円	市道甘木線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	1,340万円
新地方公会計財務書類作成事業	680万円	県営住ノ江港 防災・安全事業	900万円
公共施設等総合管理計画策定事業	324万円	市営住宅建替事業	5億9,038万円
資源磨き構想基本計画策定事業	1,476万円	小城市立地適正化計画策定事業	540万円
官民連携(PPP/PFI)調査・検討事業	178万円	牛津拠点地区市街地活性化推進事業	324万円
地域公共交通網形成計画策定事業	324万円	公民学連携によるまちづくり事業	480万円
中国浙江省海塩県との交流事業	32万円	空家等対策推進事業	1,408万円
協働による地域の自治機能向上事業	261万円	佐賀唐津道路アクセス道路予備設計事業	1,232万円
通知カード・個人番号カード交付事業	555万円	農業集落排水施設機能強化対策事業	1,999万円
天山地区共同環境組合事業	1億0,698万円	特定環境保全公共下水道事業 (三日月処理区)	4億0,878万円
生活困窮者対策事業	325万円	公共下水道事業(小城処理区)	6億1,793万円
健康都市宣言事業	123万円	ICTを活用した教育推進自治体応援事業	294万円
敬老祝い金支給事業	1,495万円	放課後児童健全育成事業	1億3,962万円
在宅医療・介護連携推進事業	549万円	牛津小学校施設大規模改造事業	8,030万円
生活支援体制整備事業	399万円	桜岡小学校プール改築事業	2億3,300万円
青年就農給付金給付事業	1,500万円	保育園幼稚園民営化事業(芦刈幼稚園)	2億3,598万円
6次産業化事業	305万円	子どものための教育給付事業	1億4,503万円
市営漁港整備事業	110万円	砥川・学校地域連携推進事業	362万円
水産多面的機能発揮対策事業	100万円	三日月体育館改修事業	2億6,180万円
市道牛津駅南線改良事業	485万円	原田地区配水施設整備事業	346万円
スマートインターチェンジ整備事業	3億7,778万円		